

財政のあらまし

令和4年6月

群馬県

この『財政のあらまし』は、県民のみなさまに、群馬県の財政状況や、主な施策をお知らせすることによって、県政に対するご理解、ご協力をいただくため、毎年2回、定期的に公表しているものです。

今回は、令和4年度の当初予算を中心に、令和3年度下半期の補正予算、予算の執行状況なども加えて、財政の状況を説明します。

なお、令和4年度当初予算や令和3年度補正予算の概要は、群馬県ホームページ(<https://www.pref.gunma.jp>)にも掲載しております。

目 次

第1 群馬県の財政状況

I 令和4年度当初予算のあらまし	1
1 令和4年度当初予算編成についての基本的な考え方	1
2 一般会計予算の概要	4
3 特別会計予算の概要	12
II 令和3年度下半期の財政状況(一般会計)	14
III 令和3年度下半期の財政状況(特別会計)	20
IV 県有財産の状況	21

第2 群馬県公営企業の業務状況

〔企業局の部〕

I 令和4年度当初予算の概要	22
II 令和3年度下半期の業務状況	28

〔病院局の部〕

I 令和4年度当初予算の概要	37
II 令和3年度下半期の業務状況	38

〔流域下水道事業の部〕

I 令和4年度当初予算の概要	41
II 令和3年度下半期の業務状況	42

第1 群馬県の財政状況

I 令和4年度当初予算のあらまし

1 令和4年度当初予算編成についての基本的な考え方

(令和4年2月16日 令和4年第1回定例県議会での知事の提案説明から)

〔当初予算編成の基本方針〕

県ではこれまで、医療提供体制の確保やワクチン接種の促進など、新型コロナ対策に全力で取り組んでまいりました。直近の新規感染者数は若干減少しておりますが、未だ先行きが見通せない、予断を許さない状況だと捉えています。

まずは、直面する新型コロナウイルスの感染拡大を抑え込み、県民の命と健康、そして暮らしを守ることを最優先課題です。

その上で、令和4年度は、「新・群馬県総合計画」を着実に進め、コロナ後を見据え、新たな展開を図る年にしたいと考えております。

こうした思いを込めて編成した予算であることから、『新型コロナ克服+新展開実現予算～困難を乗り越えて、飛躍を目指す!!～』と命名させていただきました。

〔当初予算の規模〕

令和4年度の一般会計当初予算の総額は、8,187億600万円です。

最優先課題である新型コロナウイルス感染症対策に863億円を計上したことなどにより、令和3年度当初予算に比べて536億円、7.0%の増となっております。

〔当初予算の財源〕

当初予算の主な財源について説明いたします。

まずは、県税収入です。令和3年度は大幅な減収を見込んでいましたが、一部の好調な法人が牽引する形で法人関係税が増加するなど、決算では令和2年度を上回る見込みです。令和4年度当初予算においても、この傾向は継続すると見られることから、令和3年度当初予算に比べて235億円の増となる2,580億円と見込みました。

一方で、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税については、税収の増加や地方財政対策における伸び率等から、344億円減の1,629億円と見込みました。

県債は、臨時財政対策債の大幅な減や財源対策のための県債の発行取りやめなどにより大幅に減少しています。

また、新型コロナウイルス感染症対策には国の交付金を積極的に活用するなど、財源確保に努めたところです。

〔重点施策〕

それでは、令和4年度当初予算の重点施策について、3つの柱に沿って御説明申し上げます。

重点施策の一つ目は、「コロナの当面の危機を突破し、長期戦を戦い抜く」です。

現在、ワクチンの追加接種をはじめ、病床の確保、宿泊療養施設の機能強化、自宅療養体制の整備など、感染拡大防止や医療・検査体制の充実に取り組んでいます。これらの対策に万全を期すとともに、感染の急拡大など最悪の事態も想定し、より一層の医療提供体制の充実・確保に努めてまいります。

また、経済活動の支援にも力を入れていきます。引き続き、制度融資により中小企業の資金繰りを支えるとともに、感染症対策にしっかりと取り組む事業者を支援します。

重点施策の二つ目は、「Next Leap 2022～飛躍への新たな一歩～」です。この「Next Leap」には「新たな展開に大きく踏み出していく」という意味を込めています。

まず、「デジタルトランスフォーメーションの推進」です。令和5年度までに「日本最先端クラスのデジタル県」になることを目指し、昨年11月に策定した「ぐんまDX加速化プログラム」に基づいた取組を推進いたします。仕事や生活など様々なシーンで、県民の皆様がデジタル化のメリットを身近に実感できるよう、各分野での取組を進めてまいります。

次に、「グリーンイノベーションの推進」です。民間企業等によるビジネスモデルの事業化支援など、経済社会全体の変革を促す取組を、官民共創で進めていきます。さらに、EV導入の実証実験、Ma a Sの社会実装支援など、全庁を挙げて、グリーンイノベーションの推進に取り組みます。

また、忙しい日常から離れ、心身共に疲れた心とカラダをリセットする「リトリート」の聖地を目指し、国内外からの誘客を促進します。そのため、群馬のキラークンテンツである温泉についてエビデンスに基づく調査を行い、コンテンツやPRを強化します。さらに、群馬の農畜産物や加工品等を提供する「食」のイベント開催や、地域が一体的・面的に行うリトリート環境の整備を支援します。

教育関係では、引き続き「教育イノベーション」を推進し、群馬県を牽引していく「始動人」を輩出するための取組を進めます。STEAM教育や学校現場におけるICT活用など、これまでの取組を充実させます。さらに、デジタル関連部活動等への支援や、今年3月に運営を開始する「tsukurun（ツクルン）」を拠点に、デジタルスキルとクリエイティブマインドを持った人材を育成してまいります。また、「誰一人取り残さない学び」を確保するため、小中学校の全学年での少人数学級編制を継続いたします。

「災害レジリエンス No. 1」の実現に向けては、引き続き、ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策を進めます。また、災害発生時への対応として、災害派遣用トレーラートイレの導入や、防災におけるDX推進など、新たな事業にも積極的に取り組みます。

「新たな富や価値の創出」として、引き続き、ぐんまちゃんのブランド力強化を通じて、群馬県の認知度向上、県民プライドの向上を図ってまいります。昨年のテレビアニメ放送による成果を維持・拡大するため、アニメの続編を制作・放送いたします。

また、情報発信媒体が多様化する中で、より効果的な情報発信を行うため、新しい手法を取り入れます。人気YouTuberやタレント等のインフルエンサーを活用し、県内外への情報発信をさらに強化いたします。

重点施策の最後は、「財政の健全性の確保」です。

県民の安全・安心を守るとともに、ビジョンで描いた20年後の未来を実現するためには、財政の健全性を確保する必要があります。これは、私が知事就任以来、最も重視してきたテーマの1つです。令和4年度当初予算におけるポイントは、「基金残高の確保」、「県債発行額の抑制」、「県債残高の縮減」の3つです。

まず財政調整基金の残高については、前年度を大幅に上回る185億円を確保いたしました。かつては、ほぼ全額を取り崩して当初予算を編成していた時期もありましたが、災害等への備えとして、一定規模の基金を確保できたと考えています。

県債については、臨時財政対策債の減少や財源対策的な県債の発行を取りやめることなどにより、発行額を529億円減の590億円としました。県債発行の当初予算額が600億円を下回るのは、平成5年度以来、29年ぶりとなります。

また、県債の発行抑制により、県債残高は令和3年度決算見込と比べて、338億円減少させることができました。県債残高が減少するのは、平成18年度決算以来、16年ぶりとなります。

このように、令和4年度当初予算では、県債の発行を大幅に抑制し、県債残高も減少させながら、基金を確保することができました。しかしながら、依然として、財政は厳しい状況にあ

ります。引き続き、財政の健全化を進めてまいりたいと思います。

2 一般会計予算の概要

(1) 予算の総額

令和4年度の一般会計当初予算の総額は、8,187億600万円で、前年度当初予算に比べて、107.0%の予算額となっています。

第1表 一般会計予算の推移

区分 年度	当初予算額		最終予算額	
	金額	前年度に対する 増減率	金額	前年度に対する 増減率
平成 4	667,755 ^{百万円}	5.9%	692,316 ^{百万円}	6.8%
5	701,102	5.0	772,639	11.6
6	746,041	6.4	737,011	△ 4.6
7	765,555	2.6	774,296	5.1
8	794,248	3.7	765,066	△ 1.2
9	813,587	2.4	758,555	△ 0.8
10	842,971	3.6	875,765	15.5
11	864,889	2.6	848,218	△ 3.1
12	859,141	△ 0.7	817,559	△ 3.6
13	837,997	△ 2.5	808,747	△ 1.1
14	816,043	△ 2.6	778,788	△ 3.7
15	797,050	△ 2.3	767,428	△ 1.5
16	793,596	△ 0.4	765,610	△ 0.2
17	796,841	0.4	767,649	0.3
18	797,328	0.1	769,329	0.2
19	808,010	1.3	783,748	1.9
20	653,731	△ 19.1	651,300	△ 16.9
21	661,073	1.1	728,582	11.9
22	658,131	△ 0.4	683,694	△ 6.1
23	670,211	1.8	671,874	△ 1.7
24	665,388	△ 0.7	695,063	3.5
25	666,387	0.2	671,262	△ 3.4
26	681,587	2.3	693,929	3.4
27	715,966	5.0	720,520	3.8
28	721,638	0.8	724,729	0.6
29	724,563	0.4	732,072	1.0
30	732,980	1.2	738,750	0.9
令和 元	751,120	2.5	788,756	6.8
2	745,128	△ 0.8	840,832	6.6
3	765,077	2.7	961,900	14.4
4	818,706	7.0	—	—

注 平成20年度から、中小企業向け制度融資を特別会計に移管しました。

(2) 歳入予算のあらまし

① 県 税

県税収入については、令和3年度の収入状況及び最近における経済動向並びに税制改正等を勘案し、総額2,580億円（対前年当初比+10.0%、235億円の増）を計上しました。

その税目別内訳は、第2表のとおりです。

第2表 県税税目別内訳

(単位 千円、%)

税 目		令和4年度 当初予算額	構成比	令和3年度 当初予算額	差引増減 (A-B)	対前年度 当初比 C/B
		A		B		
1 県民税	個人	72,083,813	27.9	69,553,258	2,530,555	3.6
	法人	6,287,143	2.4	4,643,553	1,643,590	35.4
	利子割	166,575	0.1	219,299	△ 52,724	△ 24.0
	小計	78,537,531	30.4	74,416,110	4,121,421	5.5
2 事業税	個人	2,191,619	0.8	1,938,269	253,350	13.1
	法人	61,865,293	24.0	49,404,949	12,460,344	25.2
	小計	64,056,912	24.8	51,343,218	12,713,694	24.8
3 地方消費税		52,956,245	20.5	48,200,903	4,755,342	9.9
4 不動産取得税		5,804,570	2.3	4,935,240	869,330	17.6
5 県たばこ税		2,251,196	0.9	2,050,816	200,380	9.8
6 ゴルフ場利用税		1,088,557	0.4	1,074,044	14,513	1.4
7 軽油引取税		16,960,059	6.6	16,898,403	61,656	0.4
8 自動車税		36,322,044	14.1	35,549,593	772,451	2.2
9 鉦区税		1,582	0.0	1,461	121	8.3
10 旧法による税		4,262	0.0	12,616	△ 8,354	△ 66.2
1~10 普通税計		257,982,958	100.0	234,482,404	23,500,554	10.0
11 狩猟税		17,042	0.0	17,596	△ 554	△ 3.1
12 目的税計		17,042	0.0	17,596	△ 554	△ 3.1
合 計		258,000,000	100.0	234,500,000	23,500,000	10.0

【地方税法等の一部改正（令和4年度税制改正）】

令和4年度税制改正に係る地方税法等の一部改正のうち、県税に関する主な改正内容は、次のとおりです。

ア 法人の事業税

- ・ 外形標準課税対象法人（資本金1億円超の法人）の所得割について、所得の金額に応じた税率区分を見直し、一律1%とすることとなりました。

※ 令和4年4月1日以後に開始する事業年度から適用となります。

- ・ 法人税における賃上げ促進税制に合わせて、一定以上の賃上げを行った法人に対して、雇用者全体の給与総額の対前年度増加額を付加価値割の課税の基準となる報酬給与額から控除することとなりました。

※ 令和4年4月1日から令和6年3月31日までの間に開始する事業年度に適用となります。

- ・ ガス供給業のうち、大手ガス事業者の製造・小売事業について、従来の収入金額に応じた課税の一部を見直し、一般の大規模法人に適用されている付加価値割・資本割を組み入れることとなりました。

※ 令和4年4月1日以後に開始する事業年度から適用となります。

イ 不動産取得税

新築住宅用土地に係る不動産取得税の減額措置（住宅の床面積の2倍（200㎡を限度）相当額等の減額）について、土地の取得から住宅新築までの経過年数要件を2年以内から3年以内に緩和する特例措置の適用期限を2年延長し、令和6年3月31日までとすることとなりました。

ウ 個人の県民税

所得税において住宅ローン控除（住宅借入金特別税額控除）が改正されたことに伴い、所得税から控除しきれなかった額について、翌年度の個人の県民税から控除する特例措置の適用期限を4年延長し、令和7年末までの入居者を対象とすることとなりました。

※ 令和6年度以後の年度分の個人の県民税から適用となります。

② 国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費負担区分に従って支出される国からの負担金、補助金等の総称です。医療提供体制の確保や、ワクチン接種に向けた対応などの新型コロナウイルス感染症対策に、国の交付金（緊急包括支援交付金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金など）を最大限に活用しており、1,646億9,045万円（対前年比+34.4%、421億5,368万円の増）を計上しました。

③ その他

地方譲与税、地方交付税などは、地方財政計画や前年度実績額などを考慮し、また、分担金、負担金、使用料、手数料などは、前年度実績額などを考慮して計上しました。

県債は、臨時財政対策債や財源対策的な県債の大幅減により、589億5,500万円（対前年比△47.3%、529億4,700万円の減）を計上しました。

第3表 一般会計の当初予算額（歳入）〔令和4年度と令和3年度との比較〕

(単位 千円)

科 目	令和4年度		令和3年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額(C) (A) - (B)	伸び率 (C)/(B)
1 県 税	258,000,000	31.5%	234,500,000	30.7%	23,500,000	10.0%
2 地方消費税清算金	90,429,447	11.0%	89,152,890	11.7%	1,276,557	1.4%
3 地方譲与税	35,400,000	4.3%	24,000,000	3.1%	11,400,000	47.5%
4 地方特例交付金	1,200,000	0.1%	1,200,000	0.2%	0	0.0%
5 地方交付税	141,400,000	17.3%	132,300,000	17.3%	9,100,000	6.9%
6 交通安全対策特別交付金	800,000	0.1%	700,000	0.1%	100,000	14.3%
7 分担金及び負担金	2,804,454	0.3%	2,827,818	0.4%	△23,364	△0.8%
8 使用料及び手数料	11,855,096	1.4%	12,195,201	1.6%	△340,105	△2.8%
9 国庫支出金	164,690,450	20.1%	122,536,767	16.0%	42,153,683	34.4%
10 財産収入	1,176,301	0.1%	953,401	0.1%	222,900	23.4%
11 寄附金	58,134	0.0%	83,169	0.0%	△25,035	△30.1%
12 繰入金	37,974,540	4.6%	22,969,894	3.0%	15,004,646	65.3%
13 繰越金	10,000	0.0%	10,000	0.0%	0	0.0%
14 諸収入	13,952,578	1.6%	9,745,860	1.3%	4,206,718	43.2%
15 県 債	58,955,000	7.2%	111,902,000	14.6%	△52,947,000	△47.3%
臨時財政対策債	21,500,000	2.6%	65,000,000	8.5%	△43,500,000	△66.9%
そ の 他	37,455,000	4.6%	46,902,000	6.1%	△9,447,000	△20.1%
計	818,706,000	100.0%	765,077,000	100.0%	53,629,000	7.0%
内 自主財源	416,260,550	50.8%	372,438,233	48.7%	43,822,317	11.8%
内 依存財源	402,445,450	49.2%	392,638,767	51.3%	9,806,683	2.5%

注1 内訳の依存財源には地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債を、自主財源にはそれ以外の財源を区分しました。

注2 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

(3) 歳出予算のあらまし

新型コロナウイルスから県民の命と健康、暮らしを守ることを最優先課題としつつ、20年先を見据えて策定した「新・群馬県総合計画」を着実に進め、コロナ後を見据え、新たな展開を図る年にしたいという思いで『新型コロナウイルス克服+新展開実現予算～困難を乗り越えて、飛躍を目指す!!～』予算案を編成いたしました。

主な事業は、次のとおりです。

重点施策1 コロナの当面の危機を突破し、長期戦を戦い抜く

○感染拡大防止、医療・検査体制の充実

①ワクチン接種の促進 2,604百万円

- ・県営ワクチン接種センター運営
- ・ワクチン接種推進 ほか

②相談・検査体制の確保 5,943百万円

- ・受診・相談センター運営
- ・PCR検査等の実施（行政検査）
- ・感染拡大傾向時の一般検査 ほか

③医療提供体制等の確保 72,099百万円

- ・受入医療機関等確保
- ・宿泊・自宅療養体制整備 ほか

○経済活動への支援

①企業活動の継続支援（制度融資）（融資枠総額）1,600億円

- ・経営サポート資金（新型コロナウイルス感染症対策資金）
- ・緊急経営改善資金 など

②ストップコロナ！対策認定制度 265百万円

- ・県独自の認定制度の継続

重点施策2 Next Leap 2022 ～飛躍への新たな一歩～

○デジタルトランスフォーメーションの推進

①DXの推進 1,954百万円

②県庁内情報基盤の整備 5,528百万円

○グリーンイノベーションの推進

①グリーンイノベーション加速化支援 112百万円

- ・革新的環境イノベーションコンソーシアム事業化支援
- ・民間企業等による再エネ投資プラットフォーム構築 など

②ぐんま再生可能エネルギープロジェクト 2,398百万円

- ・金融機関等と連携した県内企業の再エネ投資支援
- ・住宅用太陽光発電設備・EV等導入資金 など

③EV導入実証実験 102百万円

- ・EV導入の効果や課題について調査するための実証実験

④MaaS社会実装支援 200百万円

- ・自家用車への過度な依存から公共交通への転換

⑤新エネルギー活用住宅モデル事業 115百万円

- ・板倉ニュータウンに地域マイクログリッドを構築

⑥ぐんまゼロ宣言住宅促進 106百万円

○リトリートの推進

①群馬の温泉パワー強化 30百万円

- ・群馬の強みである「温泉地」を調査し、温泉コンテンツの強化やPR

②食で癒やしのリトリート 17百万円

- ・健康や環境に配慮した農畜産物等を提供するマルシェとヨガフェスタを同時開催

③リトリート環境整備 200百万円

- ・地域が一体的、面的に行うリトリート環境整備に向けた施設整備等を支援

④海外セールスプロモーション 18百万円

- ・外国人向けのリトリートコンテンツの創出とPR

○教育イノベーション推進

①価値創造（想像）力育成

- ・STEAM教育推進 9百万円
- ・民間ノウハウ活用した選挙出前授業 30百万円

②デジタル人材育成

- ・群馬デジタルイノベーションチャレンジ 21百万円
- ・ぐんまのクリエイティブ拠点化推進 42百万円

③DXを基盤とした新しい学びの確立

- ・教育イノベーション推進体制構築 61百万円
- ・オンライン学習サポーター配置 87百万円

④グローバル人材育成

- ・サマースクール 15百万円
- ・ぐんまグローバル始動人テイクオフ 4百万円

⑤誰一人取り残さない学び

- ・ニューノーマルGUNMA CLASS PJ 876百万円
- ・夜間中学設置促進 6百万円

○災害レジリエンスNo. 1の実現

①緊急水害アクション（3か年緊急レジリエンス戦略） 200百万円

- ・越水・溢水や内水被害が発生した地域などの安全性の向上

②重点水害アクション（5か年重点レジリエンス戦略） 1,667百万円

- ・社会経済の壊滅的な被害を回避する河川整備の加速化 ほか

③防災インフラの整備・避難のサポート（中長期戦略） 27,695百万円

- ・水害等のリスクを軽減させる防災インフラ整備
- ・災害時にも機能する強靱な道路ネットワーク構築 ほか

【災害発生時への備え】

①災害派遣用トレーラートイレ導入 27百万円

②防災におけるDX推進 13百万円

- ・AIを活用してSNS情報から災害の発生状況を収集・把握

③企業立地エリア災害レジリエンス実証 10百万円

- ・立地企業の操業継続判断に必要な水害監視システムの実証試験

○新たな富や価値の創出

①ぐんまちゃんブランド化 432百万円

- ・全国プロモーション・コンテンツ制作
- ・海外プロモーション
- ・キャラバン隊出動 ほか

② Y o u T u b e r等による県政情報等発信 31百万円

- ・影響力の強い Y o u T u b e r等により、タイムリーで効果的なプロモーションを展開

重点施策3 財政の健全性の確保

○基金残高の確保

- ・令和4年度当初予算編成後の基金残高は、前年度を大幅に上回る185億円を確保。

○県債発行額の抑制

- ・臨時財政対策債の大幅な減及び財源対策的な県債を発行しないこと等により、県債予算額は前年度に比べ、529億円の減。

○県債残高の縮減

- ・臨時財政対策債の発行減や財源対策的な県債を発行しないこと等により、全体の県債残高は338億円の減。

第4表 一般会計の当初予算額（歳出・目的別）〔令和4年度と令和3年度との比較〕

(単位 千円)

科 目	令和4年度		令和3年度		比 較		令和4年度当初予算額の財源内訳			
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	県 債	その他	
1 議 会 費	1,501,030	0.2%	1,525,529	0.2%	△24,499	△1.6%	4,213		133	1,496,684
2 知 事 戦 略 費	8,263,673	1.0%	4,958,513	0.6%	3,305,160	66.7%	494,496	10,000	3,008,402	4,750,775
3 総 務 費	29,827,213	3.6%	29,237,178	3.8%	590,035	2.0%	1,679,838	2,471,000	2,216,605	23,459,770
4 地 域 創 生 費	6,953,984	0.8%	6,117,150	0.8%	836,834	13.7%	582,022	137,000	618,906	5,616,056
5 生 活 こ ど も 費	37,470,570	4.6%	38,589,969	5.0%	△1,119,399	△2.9%	6,815,958	89,000	788,667	29,776,945
6 健 康 福 祉 費	209,730,030	25.6%	160,176,541	20.9%	49,553,489	30.9%	91,636,724	134,000	9,690,211	108,269,095
7 環 境 森 林 費	16,957,033	2.1%	17,440,307	2.3%	△483,274	△2.8%	4,356,409	3,986,000	2,789,837	5,824,787
8 労 働 費	2,076,057	0.3%	2,065,518	0.3%	10,539	0.5%	976,373		242,947	856,737
9 農 政 費	19,360,640	2.4%	18,955,139	2.5%	405,501	2.1%	6,113,518	1,570,000	2,831,320	8,845,802
10 産 業 経 済 費	7,408,696	0.9%	8,154,415	1.1%	△745,719	△9.1%	1,045,118	13,000	916,073	5,434,505
11 県 土 整 備 費	67,358,829	8.1%	67,713,127	8.9%	△354,298	△0.5%	17,312,033	25,257,000	6,341,267	18,448,529
12 警 察 費	43,536,045	5.3%	46,153,197	6.0%	△2,617,152	△5.7%	753,426	821,000	2,904,527	39,057,092
13 教 育 費	158,080,224	19.3%	159,776,246	20.9%	△1,696,022	△1.1%	30,759,648	1,522,000	4,681,398	121,117,178
14 災 害 復 旧 費	3,615,569	0.4%	3,878,287	0.5%	△262,718	△6.8%	2,160,674	1,445,000	1,457	8,438
15 公 債 費	99,288,426	12.1%	100,130,907	13.1%	△842,481	△0.8%			1,227,022	98,061,404
16 諸 支 出 金	106,577,981	13.0%	99,504,977	13.0%	7,073,004	7.1%				106,577,981
17 予 備 費	700,000	0.1%	700,000	0.1%	0	0.0%				700,000
計	818,706,000	100.0%	765,077,000	100.0%	53,629,000	7.0%	164,690,450	37,455,000	38,258,772	578,301,778
財源割合(%)							20.1%	4.6%	4.7%	70.6%

注1 一般財源には、臨時財政対策債21,500,000千円を含みます。

注2 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

第5表 一般会計の当初予算額（歳出・性質別）〔令和4年度と令和3年度との比較〕

(単位 千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
義 務 的 経 費	352,529,946	43.1%	353,012,376	46.1%	△482,430	△0.1%
1 人 件 費	215,958,952	26.4%	217,269,829	28.4%	△1,310,877	△0.6%
2 扶 助 費	37,656,079	4.6%	36,047,612	4.7%	1,608,467	4.5%
3 公 債 費	98,914,915	12.1%	99,694,935	13.0%	△780,020	△0.8%
投 資 的 経 費	89,486,085	10.9%	88,341,480	11.5%	1,144,605	1.3%
4 普 通 建 設 事 業 費	85,870,516	10.5%	84,463,193	11.0%	1,407,323	1.7%
5 災 害 復 旧 事 業 費	3,615,569	0.4%	3,878,287	0.5%	△262,718	△6.8%
そ の 他 経 費	376,689,969	46.0%	323,723,144	42.3%	52,966,825	16.4%
6 物 件 費	63,202,166	7.7%	33,569,700	4.4%	29,632,466	88.3%
7 維 持 補 修 費	6,848,968	0.8%	7,030,979	0.9%	△182,011	△2.6%
8 補 助 費 等	282,421,794	34.5%	256,487,657	33.5%	25,934,137	10.1%
9 積 立 金	6,453,938	0.8%	5,703,351	0.7%	750,587	13.2%
10 投 資 及 び 出 資 金	23,010	0.0%	0	0.0%	23,010	皆増
11 貸 付 金	5,142,384	0.6%	3,151,889	0.4%	1,990,495	63.2%
12 繰 出 金	11,897,709	1.5%	17,079,568	2.2%	△5,181,859	△30.3%
13 予 備 費	700,000	0.1%	700,000	0.1%	0	0.0%
歳 出 合 計	818,706,000	100.0%	765,077,000	100.0%	53,629,000	7.0%

注 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

3 特別会計予算の概要

群馬県の会計には、一般会計のほかに特別会計があります。「特別会計」とは、一般会計から独立して運営するのが適当な事業について設けられている会計です。

特別会計の令和4年度当初予算は、11会計合計で4,548億3,421万円で、前年度当初予算に比べて、748億9,194万円の減となっています。これは中小企業振興資金特別会計で実施している制度融資（新型コロナウイルス感染症対策資金等）の金融機関への預託金の減などが主な理由です。

特別会計では、それぞれ次のようなことを実施しています。

(1) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

母子家庭・父子家庭や寡婦の方に、生活の安定・向上のために資金を貸し付けます。

(2) 農業改良資金特別会計

農業技術を導入するための資金、農家生活を改善するための資金、農業後継者を育成するための資金を貸し付けます。

(3) 県有模範林施設費特別会計

県で所有している森林の管理、経営、処分などを行います。

(4) 小規模企業者等設備導入資金助成費特別会計

中小企業者が共同して経営基盤の強化や経営環境の改善に取り組むための資金を貸し付けます。

(5) 用地先行取得特別会計

県の施設を整備するために必要な土地の購入を行います。

(6) 収入証紙特別会計

使用料や手数料などの収入に用いる群馬県証紙の発行などを行います。

(7) 林業改善資金特別会計

林業技術を導入するための資金、林業従事者の安全の確保、福祉を増進するための資金、青年林業者の研修、経営開始のための資金を貸し付けます。

(8) 公債管理特別会計

満期一括償還方式である市場公募債の発行、償還などを行います。

(9) 中小企業振興資金特別会計

中小企業者が有利な条件で金融機関から融資を受けられる制度を運営します。

(10) 新エネルギー特別会計

県有施設に設置した太陽光発電施設の維持・管理を行います。

(11) 国民健康保険特別会計

市町村から納付金を徴収し、保険給付費として市町村に交付するなど、県が国民健康保険の財政運営を実施します。

第6表 特別会計の当初予算額〔令和4年度と令和3年度との比較〕

(単位 千円)

区分 会計名	令和4年度	令和3年度	比較		令和4年度当初予算額の財源内訳			
	当初予算額	当初予算額	増減額	伸び率	特定財源			繰越金
	(A)	(B)	(C) (A)-(B)	(C)/(B)	国庫支出金	県債	その他	
母子父子寡婦福祉資金貸付	174,536	278,847	△104,311	△37.4%			111,317	63,219
農業改良資金	22,303	28,969	△6,666	△23.0%			22,293	10
県有模範林施設費	75,559	76,827	△1,268	△1.7%	198		65,125	10,236
小規模企業者等設備導入資金助成費	400,714	50,033	350,681	700.9%		311,876	83,736	5,102
用地先行取得	804,979	804,979				300,000	405,548	99,431
収入証紙	6,143,458	6,064,964	78,494	1.3%			5,860,003	283,455
林業改善資金	424,252	424,123	129	0.0%			295,008	129,244
公債管理	101,734,878	100,496,647	1,238,231	1.2%		68,332,000	33,402,878	
中小企業振興資金	169,644,606	245,093,268	△75,448,662	△30.8%			169,644,606	
新エネルギー	8,491	2,250	6,241	277.4%	2,750		5,741	
国民健康保険	175,400,435	176,405,244	△1,004,809	△0.6%	48,657,450		122,045,640	4,697,345
合計	454,834,211	529,726,151	△74,891,940	△14.1%	48,660,398	68,943,876	331,941,895	5,288,042

注 特定財源の「その他」には、一般会計からの繰入金や制度融資に係る元金収入等が含まれます。